

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年12月26日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8 3 期中	第8 4 期中	第8 5 期中	第8 3 期	第8 4 期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	2,567	2,798	2,830	5,401	5,663
経常利益 (百万円)	315	432	473	593	641
中間(当期)純利益 (百万円)	178	242	299	342	357
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	566	1,036	1,151	137	33
純資産額 (百万円)	17,085	16,385	17,867	17,514	16,798
総資産額 (百万円)	19,411	18,524	20,775	20,061	19,379
1株当たり純資産額 (円)	74,286	71,241	86,980	76,147	81,773
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	774	1,054	1,459	1,488	1,636
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.02	88.46	86.00	87.30	86.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	522	583	379	864	965
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151	587	393	126	651
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68	91	81	68	681
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,366	2,891	2,523	2,986	2,618
従業員数 (人)	136	133	131	134	131
[外、平均臨時雇用者数]	[65]	[63]	[63]	[65]	[59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8 3 期中	第8 4 期中	第8 5 期中	第8 3 期	第8 4 期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	2,503	2,732	2,762	5,269	5,523
経常利益 (百万円)	304	413	457	565	599
中間(当期)純利益 (百万円)	167	233	288	304	334
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	15,422	14,686	16,144	15,823	15,085
総資産額 (百万円)	17,698	16,767	18,996	18,319	17,605
1株当たり純資産額 (円)	67,053	63,853	78,592	68,796	73,436
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	728	1,015	1,406	1,324	1,532
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	400	400
自己資本比率 (%)	87.14	87.59	84.99	86.37	85.69
従業員数 (人)	126	123	121	124	121
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[35]	[36]	[35]	[32]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第83期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当100円を含み、第84期の1株当たり配当額には、特別配当100円を含む。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	121[36]
その他	10[27]
合計	131[63]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	121[36]
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、円安・株高によって企業の設備投資や個人消費が上向くとともに外需も持ち直し、堅調な拡大基調にあった。加えて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景気を押し上げ、下期も引き続き好調な景況が予想される。民放連研究所の9月時点の予測によれば、2013年度上期のテレビ営業収入は0.3%減、ラジオ営業収入は2.6%減となっているが、下期は、テレビはプラスに転じ3.1%増、ラジオはマイナス幅を縮小し0.7%減の見込みとなっている。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、28億30百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益3億54百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益4億73百万円（前年同期比9.6%増）、中間純利益2億99百万円（前年同期比23.6%増）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

（放送事業）

景気動向の影響を受けやすいスポット（単発CM）と、安定的な収入となるタイム（長期契約の番組CM）の双方で売上を伸ばすよう営業活動に取り組んだ。テレビはスポット、タイムともに前年売上を上回ったものの、ラジオはそのどちらとも前年売上を下回った結果、売上高27億62百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益3億39百万円（前年同期比18.4%増）を計上した。

（その他）

営業売上高やメディア売上高は前年同期を上回ったものの、業務売上高が前年同期を下回ったため、売上高は前年同期比2.6%増の1億60百万円、営業利益15百万円（前年同期比13.3%減）を計上した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べて94百万円（3.6%）減少し、当中間連結会計期間末には25億23百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億79百万円（前年同期比34.9%減）となった。税金等調整前中間純利益が4億67百万円計上されたことや減価償却等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、3億93百万円（前年同期比33.1%減）となった。主な要因は、有形固定資産の取得や投資有価証券の売買によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、81百万円（前年同期比10.6%減）となった。配当金の支払により81百万円の資金を使用したためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(百万円)	2,762	101.1
その他(百万円)	68	103.4
合計(百万円)	2,830	101.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本テレビ放送網 株式会社	543	19.4	565	20.0
株式会社 電通	397	14.2	435	15.4
株式会社 博報堂DYメディア パートナーズ	291	10.4	309	10.9

本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

中間連結会計期間末の資産合計は207億75百万円となり、前連結会計年度末より13億96百万円増加した。

流動資産は受取手形及び売掛金や繰延税金資産などが増加したことにより、前連結会計年度末より49百万円増加した。

固定資産は、減価償却が進んで有形固定資産及び無形固定資産は減少したものの、投資有価証券の時価の上昇により含み益が発生したことなどにより投資その他の資産が増加したことで、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は29億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円増加した。

流動負債は設備未払金や未払法人税等の減少などにより、1億55百万円減少した。

固定負債は投資有価証券の含み益が増えて繰延税金負債が増加したことなどにより、4億82百万円増加した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は178億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億69百万円増加した。

株主資本は中間純利益の計上によって利益剰余金が増加したことにより、2億17百万円増加した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加した。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は28億30百万円（前年同期比1.1%増）となった。増収の主な要因はテレビスポット及びテレビタイムの売上が増加したことなどである。

(営業利益)

当中間連結会計期間における営業利益は3億54百万円（前年同期比16.7%増）となった。売上高の増加及び売上原価の減少により増益となった。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は4億73百万円（前年同期比9.6%増）となった。営業外収益は受取配当金が減少し、営業外費用は貸倒引当金繰入額が減少するなどして、結果増益となった。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は4億67百万円（前年同期比27.0%増）となった。固定資産売却損や固定資産除却損といった特別損失を計上したものの、大幅な増益となった。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差引いた中間純利益は2億99百万円（前年同期比23.6%増）となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は 採用していない。
計	230,000	同 左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	230	-	230	-	1

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	11,991	5.21
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.46
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪2丁目2-8	8,300	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.38
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	6,720	2.92
計		107,876	46.90

(注)上記のほか、自己株式が24,575株ある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525	5,480
受取手形及び売掛金	³ 1,402	1,451
たな卸資産	9	10
繰延税金資産	70	97
その他	34	52
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,041	7,090
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,650	1,608
機械及び装置(純額)	681	602
土地	1,751	1,751
その他(純額)	173	172
有形固定資産合計	¹ 4,256	¹ 4,134
無形固定資産	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	7,358	8,816
前払年金費用	235	227
繰延税金資産	7	8
その他	576	569
貸倒引当金	104	79
投資その他の資産合計	8,073	9,542
固定資産合計	12,337	13,685
資産合計	19,379	20,775
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	670	704
未払法人税等	201	175
役員賞与引当金	40	-
資産除去債務	7	6
その他	231	² 108
流動負債合計	2,050	1,895
固定負債		
繰延税金負債	330	812
退職給付引当金	23	23
その他	176	176
固定負債合計	530	1,012
負債合計	2,581	2,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金	1	1
利益剰余金	16,509	16,727
自己株式	589	589
株主資本合計	16,151	16,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	1,499
その他の包括利益累計額合計	647	1,499
純資産合計	16,798	17,867
負債純資産合計	19,379	20,775

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	2,798	2,830
売上原価	1,398	1,346
売上総利益	1,400	1,484
販売費及び一般管理費	¹ 1,096	¹ 1,129
営業利益	303	354
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	108
雑収入	7	19
営業外収益合計	140	128
営業外費用		
支払利息	7	7
貸倒引当金繰入額	4	1
雑損失	0	0
営業外費用合計	12	9
経常利益	432	473
特別損失		
固定資産売却損	² 0	² 0
固定資産除却損	³ 9	³ 5
投資有価証券評価損	54	-
特別損失合計	63	5
税金等調整前中間純利益	368	467
法人税、住民税及び事業税	184	179
法人税等調整額	59	11
法人税等合計	125	167
少数株主損益調整前中間純利益	242	299
中間純利益	242	299

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	242	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,279	852
その他の包括利益合計	1,279	852
中間包括利益	1,036	1,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,036	1,151
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230	230
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	230	230
資本剰余金		
当期首残高	1	1
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1	1
利益剰余金		
当期首残高	16,243	16,509
当中間期変動額		
剰余金の配当	92	82
中間純利益	242	299
当中間期変動額合計	150	217
当中間期末残高	16,394	16,727
自己株式		
当期首残高	-	589
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	589
株主資本合計		
当期首残高	16,475	16,151
当中間期変動額		
剰余金の配当	92	82
中間純利益	242	299
当中間期変動額合計	150	217
当中間期末残高	16,626	16,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,038	647
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,279	852
当中間期変動額合計	1,279	852
当中間期末残高	240	1,499
純資産合計		
当期首残高	17,514	16,798
当中間期変動額		
剰余金の配当	92	82
中間純利益	242	299
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	1,279	852
当中間期変動額合計	1,128	1,069

当中間期末残高

16,385

17,867

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	368	467
減価償却費	130	162
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	7
受取利息及び受取配当金	132	108
支払利息	7	7
有形固定資産除売却損益(は益)	9	5
投資有価証券評価損益(は益)	54	-
売上債権の増減額(は増加)	28	48
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0
前払年金費用の増減額(は増加)	7	8
仕入債務の増減額(は減少)	172	28
その他	21	6
小計	579	481
利息及び配当金の受取額	132	108
利息の支払額	7	8
法人税等の支払額	121	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,567	857
定期預金の払戻による収入	1,467	807
有形固定資産の取得による支出	101	203
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	619	459
投資有価証券の売却による収入	237	227
その他	3	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	587	393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	900
短期借入金の返済による支出	600	900
配当金の支払額	91	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95	94
現金及び現金同等物の期首残高	2,986	2,618
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,891	¹ 2,523

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社ケイエヌビィ・イー
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社が無いので、該当事項はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。
建物 6～50年
機械装置 6年
無形固定資産
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。
 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	8,885百万円	9,034百万円

2 消費税等の取り扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	238百万円	222百万円
代理店手数料	456	485

2 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
建物	8百万円	- 百万円
機械及び装置	0	0
工具器具及び備品	1	0
撤去費用	-	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	92	400	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注)平成24年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、開局60周年記念配当100円である

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	82	400	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注)平成25年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、特別配当100円である

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,777百万円	5,480百万円
有価証券勘定(FFF)	20	-
預入期間が3か月を超える定期預金	2,907	2,957
現金及び現金同等物	2,891	2,523

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	5	5
1年超	6	3
合計	12	9

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,525	5,525	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,402	1,402	-
(3) 投資有価証券	7,165	7,165	-
資産計	14,093	14,093	-
(4) 短期借入金	900	900	-
(5) 未払費用	670	670	-
負債計	1,570	1,570	-

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,480	5,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,451	1,451	-
(3) 投資有価証券	8,623	8,623	-
資産計	15,555	15,555	-
(4) 短期借入金	900	900	-
(5) 未払費用	704	704	-
負債計	1,604	1,604	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(4) 短期借入金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	192	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,781	3,273	1,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	223	219	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,004	3,493	1,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,868	2,350	482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	275	299	24
	その他	-	-	-
	(3) その他	17	18	1
	小計	2,160	2,669	508
合計		7,165	6,163	1,001

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,886	4,366	2,519
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	343	339	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,230	4,706	2,523
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,191	1,379	188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	188	200	11
	その他	-	-	-
	(3) その他	14	16	2
	小計	1,393	1,596	202
合計		8,623	6,303	2,320

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	192	192

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1百万円（その他有価証券の株式1百万円、その他0百万円）の減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。具体的には、次の

から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,732	65	2,798	-	2,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	90	90	90	-
計	2,732	156	2,889	90	2,798
セグメント利益	286	17	304	0	303
セグメント資産	16,767	1,811	18,578	54	18,524
その他の項目					
減価償却費	117	12	130	-	130
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45	7	52	-	52

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,762	68	2,830	-	2,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	92	92	92	-
計	2,762	160	2,922	92	2,830
セグメント利益	339	15	354	0	354
セグメント資産	18,996	1,834	20,830	54	20,775
その他の項目					
減価償却費	150	11	162	-	162
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41	-	41	-	41

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. 前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額 0百万円、セグメント資産の調整額 54百万円は、セグメント間取引の消去額等である。当中間連結会計期間のセグメント利益の調整額 0百万円、セグメント資産の調整額 54百万円は、セグメント間取引の消去額等である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	543	放送事業
株式会社 電通	397	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	291	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	565	放送事業
株式会社 電通	435	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	309	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	1,054円	1,459円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	242	299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	242	299
普通株式の期中平均株式数 (株)	230,000	205,425

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	81,773円	86,980円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,244	5,208
受取手形	³ 45	30
売掛金	1,353	1,417
たな卸資産	6	6
繰延税金資産	68	95
その他	34	45
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,751	6,803
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,147	1,114
機械及び装置（純額）	665	589
土地	867	867
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	¹ 2,843	¹ 2,734
無形固定資産	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	7,254	8,693
前払年金費用	235	227
その他	615	609
貸倒引当金	104	79
投資その他の資産合計	8,002	9,451
固定資産合計	10,853	12,192
資産合計	17,605	18,996
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	676	709
未払法人税等	189	169
役員賞与引当金	40	-
資産除去債務	7	6
その他	214	² 92
流動負債合計	2,027	1,877
固定負債		
繰延税金負債	330	812
その他	161	161
固定負債合計	492	973
負債合計	2,519	2,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742	13,742
繰越利益剰余金	998	1,204
利益剰余金合計	14,798	15,004
自己株式	589	589
株主資本合計	14,439	14,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	1,498
評価・換算差額等合計	645	1,498
純資産合計	15,085	16,144
負債純資産合計	17,605	18,996

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	2,732	2,762
売上原価	1,306	1,266
売上総利益	1,426	1,496
販売費及び一般管理費	1,140	1,157
営業利益	286	339
営業外収益	¹ 139	¹ 126
営業外費用	² 12	² 9
経常利益	413	457
特別損失	³ 60	³ 5
税引前中間純利益	352	451
法人税、住民税及び事業税	183	173
法人税等調整額	64	11
法人税等合計	119	162
中間純利益	233	288

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230	230
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	230	230
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1	1
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57	57
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,742	13,742
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,742	13,742
繰越利益剰余金		
当期首残高	755	998
当中間期変動額		
剰余金の配当	92	82
中間純利益	233	288
当中間期変動額合計	141	206
当中間期末残高	896	1,204
利益剰余金合計		
当期首残高	14,555	14,798
当中間期変動額		
剰余金の配当	92	82
中間純利益	233	288
当中間期変動額合計	141	206
当中間期末残高	14,696	15,004
自己株式		
当期首残高	-	589
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	589

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	14,786	14,439
当中間期変動額		
剰余金の配当	92	82
中間純利益	233	288
当中間期変動額合計	141	206
当中間期末残高	14,928	14,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,036	645
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,278	852
当中間期変動額合計	1,278	852
当中間期末残高	242	1,498
純資産合計		
当期首残高	15,823	15,085
当中間期変動額		
剰余金の配当	92	82
中間純利益	233	288
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,278	852
当中間期変動額合計	1,136	1,059
当中間期末残高	14,686	16,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用に227百万円計上している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	8,566百万円	8,704百万円

2 消費税等の取り扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

3 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2百万円	-百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受取配当金	127百万円	103百万円
投資有価証券売却益	1	6

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払利息	7百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	4	1

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
固定資産売却損	0百万円	0百万円
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	54	-

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
有形固定資産	116百万円	150百万円
無形固定資産	0	0

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	-	-	-	-

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	24	-	-	24

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	5	5
1年超	6	3
合計	12	9

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	1,015円	1,406円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	233	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	233	288
普通株式の期中平均株式数(株)	230,000	205,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	73,436円	78,592円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第84期)(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)平成25年6月27日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。